

2026 年度の県の実行方針について

I 神奈川県石油コンビナート等防災本部における今後の実行方針

2025 年度と同様

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進に向けた今後の実行方針を次のとおりとし、当面の間はこの実行方針を継続する。

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

一方で、実行方針の内容に大きな変更が生じた場合は、その都度神奈川県石油コンビナート等防災対策検討会及び防災本部幹事会において、改めて実行方針について伺う。

II 県の実行概要

I の実行方針をうけて、2026 年度の県の主な実行は次のとおりとする。

1 特定事業所の予防対策の促進 2025 年度と同様

① 実行状況調査の継続

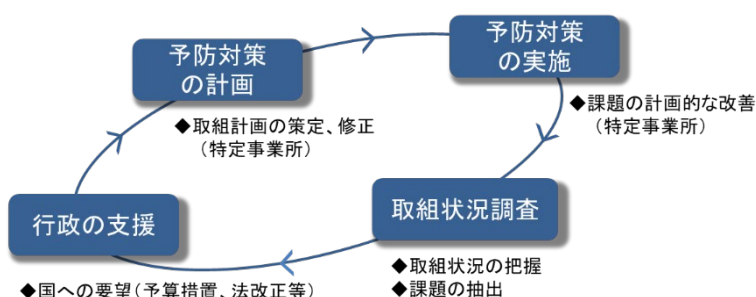
実行状況調査については、特定事業所の防災に係る実行状況の基礎調査として位置づけ、調査を継続する。また、継続する実行状況調査の結果から、課題を抽出した上で、その対応について別途検討する。（資料 2 - 2、資料 2 - 3）

② 国への要望

予算措置、法令改正等の支援が必要な課題は、県から国に対して要望する。

③ 実行計画の策定の促進

優先度が高い予防対策について、「事業所による予防対策実行計画」の策定を促進し、実行結果の推進につなげていく。



予防対策促進のスキーム（イメージ）

2 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実 2025 年度と同様

石油コンビナート災害に対応する多くの関係機関（行政、事業所、共同防災組織等）が合同で行う訓練を実施することで、関係機関同士の連携を強化するほか、各関係機関担当職員のコンビナート災害への理解促進を図る。

① 合同図上訓練

石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び各関係機関同士の連携強化を図り、県内のコンビナート防災体制を強化することを目的とした訓練を合同で実施する。

② 情報受伝達訓練

「地震・津波発生時における石油コンビナート施設被害状況等把握マニュアル」等に基づく特定事業所からの被害情報受伝達に関する訓練を実施する。

3 関係行政機関における連携強化 2025 年度と同じ

関係行政機関においては、引き続き合同の立入検査の実施等により連携強化を図る。

また、県と関係市においては、相互の技術力強化・情報共有のため、一層の連携強化を図る。

4 神奈川県石油コンビナート等防災計画の見直し 2025 年度と同様

防災計画見直しに資する、防災対策に関する対象施設等の基礎調査の実施と必要となる災害想定調査の検討及び技術的研究を推進する。（資料 2－4、参考資料 2）